

# 公立図書館経費の経時分析

東京大学大学院図書館情報学研究室 松本直樹

A Time Series Analysis of Public Libraries Budgets

Naoki MATSUMOTO

The aim of this study is to investigate the budgets of public libraries from a financial point of view. We analyzed historical data of nationwide public library budgets. We especially examined it from three aspects, the total budget, funding sources, purposes of budgets. We also used data of local government budgets and budgets for social education to compare the library budgets.

The results showed that the trend of local government budgets had strong influence over library budgets. The trend of library budgets bore a striking resemblance to budgets for social education. Capital expenditure of libraries had drastically decreased from late 1990s in line with the burst of economic bubble.

## 目次

1. 目的と問題意識
2. 先行研究
  - A. 予算編成に関する文献
  - B. 補助金に関する文献
  - C. 地方交付税交付金に関する文献
  - D. 先行文献のまとめ
3. 分析の枠組み
  - A. 基本的視点
  - B. 財源(収入)と支出項目別経費(支出)について
  - C. 用いるデータ
  - D. 関連経費について
  - E. 分析作業の内容
4. 分析
  - A. 図書館費の推移
  - B. 財源の推移
  - C. 支出項目別経費の推移
5. 考察
  - A. 経費減少のメカニズム
  - B. 他経費との関連性
6. まとめ

### 1. 目的と問題意識

本研究は、公立図書館の経費(図書館費)を歴史的に概観することで、図書館が現在、どのような状況にお

かれているか、を明らかにすることを目的とする。本研究が対象とする公立図書館は、市町村立図書館であり、また、「経費」は個別の図書館費を積み上げた全国的な経費とする。

公立図書館界の変化は図書館費と強い関係があると筆者は考えている。これは、あらゆる社会的活動において、人と予算が重要な要素であるのと同じである。したがって、予算を観察することで、公立図書館の置かれている状況について、異なるアプローチでは得られない視点が得られると考える。

本研究は、以下の2つの問題意識から行うこととした。

#### (1)現場職員の実感を裏付ける

図書館費の推移は公立図書館の変化を知る上で、重要であるにも関わらず、研究はほとんど行われていない。現場図書館員から、財政逼迫のため図書館サービスが十分提供できない、あるいは経営のあり方の再考を迫られている、との意見が出されているにも関わらず、図書館費の動きを観察し、そうした現場の実感を裏付ける研究がほとんど存在しない。

#### (2)図書館政策の背景にある経費の問題を明らかにする

図書館行政や、それに関係するさまざまな政策的な動きについて、図書館研究では十分な考察がなされていないと筆者は考える。それは、図書館費に関する分析が不十分なことも一因としてある。例えば、図書館界では財政の逼迫や構造改革が図書館に与える影響に

関する文献は数多くあるが、財政の逼迫が現実にはどのような状況にあるか、データに基づく考察は少ない。データに基づく客観的な分析をすることで、図書館行政に関する正確な認識を得ることができると考える。

本研究は以上の問題意識から行うこととした。

## 2. 先行研究

図書館費に関する文献には、現場職員からの報告が多くある。それは、大別すると(A)予算編成の実際や獲得方法に関する文献、(B)補助金に関する文献、(C)地方交付税交付金に関する文献、に分けられる。以下、文献を見てみる。なお、ここでは、評価の局面と関係するコスト分析の文献は除外した。

### A. 予算編成に関する文献

自治体内における図書館の予算編成については、座間<sup>1)</sup>、大澤<sup>2)</sup>、鈴木<sup>3)</sup>、信田<sup>4)</sup>、が報告している。大澤は、仕組み全般について解説し、座間、鈴木は予算編成のスケジュールについて報告している。信田は地方財政の仕組みとともに図書館予算の概要を述べている。

図書館の予算編成作業は、庁内の予算編成の一部である。この庁内の予算編成作業については、大森<sup>5)</sup>や北崎<sup>6)</sup>が駆け引きなどを詳細に論じている。

個別自治体の図書館費については、半田<sup>7)</sup>が紹介している。ただ、一般に人件費は図書館費として計上されないため、半田の文献でもそれが除かれている。

戦略的な観点から予算獲得を論じた文献には、先ほどの大澤<sup>8)</sup>がある。また、獲得の経緯について論じた文献に、手嶋<sup>9)</sup>、松本<sup>10)</sup>がある。大澤によれば、予算獲得には予算編成時期に限らない財政部局とのコミュニケーションが重要であるという。また、手嶋は、財政が逼迫する近年の予算編成過程について報告しており、興味深い。松本は、事例調査から、予算編成作業における多様な人、部局の関わりを描いている。

### B. 補助金に関する文献

国の補助金の制度的変遷の概略については、前田<sup>11)</sup>が書いている。また、図書館の補助金利用の実態については、糸賀<sup>12)</sup>や松岡<sup>13)</sup>が報告している。申請の詳細は新井<sup>14)</sup>が報告している。国による補助金は、旧・文部省のものが中心であったが、それ以外の省庁も補助金を交付していたこと、補助額はわずかだったこと、などが書かれている。

旧・文部省の補助金以外に、都道府県の補助金があ

る。都道府県の補助金については、東京都や滋賀県が有名である。松尾<sup>15)</sup>や宮原<sup>16)</sup>が、東京都による図書館振興策における財政支援の仕組みや、旧・文部省の補助金廃止後の都道府県の対応を書いている。

### C. 地方交付税交付金に関する文献

地方交付税交付金については、島<sup>17)</sup>、武田<sup>18)</sup>、松岡<sup>19)</sup>らの文献がある。問題点として、基準財政需要額が低い水準に留まっている点、算定が恣意的である点、自治体内部で別の経費に使われる点、などが挙げられている。

### D. 先行文献のまとめ

以上、図書館費に関する先行文献を見てきたが、ここから分かったのは、以下の点である。

- ・本格的な研究と呼べるものは少なく報告が中心である
  - ・地方自治体内部の予算編成といったミクロレベル<sup>20)</sup>の報告が多い
  - ・マクロレベル<sup>21)</sup>については、制度に関するもの(補助金、地方交付税交付金)が中心である
- マクロレベルの実態<sup>22)</sup>について、具体的には、国全体で図書館費がどのような推移を示し、現在どのような状況にあるか、そしてそれが現在の図書館にどのような状態をもたらしているか、といった研究は、これまでなかった。本研究では、この部分に焦点を当てる。

## 3. 分析の枠組み

### A. 基本的視点

本研究では全国的な図書館費を集計し、分析する。注目するのは3つの側面で、①図書館費(絶対額)、②収入面(財源)、③支出面(支出項目別経費)、である。3つの側面に着目することで、図書館費の推移を詳細に明らかにすることができる。なお、財源と支出項目別経費の詳細については「3. B」で述べる。

これら3つの側面に加え、本研究では地方行政費と社会教育関連経費に注目する。これは図書館費がマクロ、ミクロのレベルで他の経費と強い関係があると推測できるためである。マクロレベルでいえば、地方行政費の伸びと、図書館費に関係があることは容易に想像できる。地方行政費が増える中では、図書館に充当する経費も容易に捻出できるが、そうでなくなった場合は、他の行政サービスとの厳しい競争を強いられ、場合によっては減少するであろう。

ミクロレベルでいえば、予算編成の代表的な意志決定モデルである漸増主義<sup>23)</sup>を持ち出すまでもなく、予算編成作業において前年度を基準に、増減部分のみを均等割りし、組織内部の予算ぶんどり合戦を調停する仕組みが働くことが想定できる。それは、地方行政費においてそうであるし、また予算編成上隣接し、また包含する関係にある社会教育関連施設費や、社会教育費全体については、より顕著であろう。こうした、関連が強いと推測される経費と比較することで、図書館費の変化をより深めて分析することができる。

なお、社会教育費については社会教育費全体と、図書館同様「箱もの」といわれる公民館費、博物館費、体育施設費を比較の対象とする。

以上、本研究では、図書館費、財源、支出項目別経費を歴史的に分析する。合わせて、地方行政費、社会教育関連経費に注目する。

次に、収入と支出の注目点について説明する。

#### B. 財源(収入)と支出項目別経費(支出)について

はじめに、収入の側面である財源について述べる。本研究では、どのレベルの政府が経費を負担しているか、という観点から観察する。

図書館事業は自治事務<sup>24)</sup>であり、基本的に図書館を設置した自治体経費を負担する。しかし、先に見たように、国、都道府県による補助金が存在する。したがって、財源の負担主体として、市町村、県、国が考えられる。これら各レベルの政府間で、どのような経費分担をしてきたか、歴史的に明らかにする。

以下の分析では、各政府主体の負担する経費について、以下の用語を用いる。国の負担は、「国庫補助金」と呼ぶ。これは、国が市町村に交付した補助金、負担金のことであり、文部科学省以外の省庁からの補助金、負担金を含むものであるが、地方交付税交付金は含まない。都道府県の負担は、「都道府県支出金」と呼ぶ。これは都道府県が市町村のために支出した経費である。市町村の負担は、「市町村支出金」と呼び、市町村の財源(地方税、地方交付税等)から支出された経費を指す。なお、「地方債」は、市町村が施設建設のために起債した経費のうち当該会計年度支出分を指す。これは、実質的には市町村の負担であるが、用いる統計データの取り方の関係で、別の項目として分析する。

つぎに、支出の側面である支出項目別経費について述べる。支出を項目別に見た場合、大別すると、「資本的支出」、「消費的支出」、「債務償還費」に分けることができる。「資本的支出」はさらに、2つに分けられ、

一つが図書館の設置や移築、改築などに要する経費(以下「土地・建築費」)で、もう一つが、設備・備品費等、図書館内の設備や備品費として購入する資料費などである(以下「設備・備品費」)。

「消費的支出」とは経常的に支出される経費で、人件費、消耗品費、印刷製本費、通信費、維持・修繕費などがある。本研究では、人件費とほぼ等しい「給与・旅費」と「その他の消費的支出」の2つに分けて分析する。なお、「給与・旅費」には、短期日の日々雇用の職員の賃金は含まれていない。

「債務償還費」は、起債した場合の地方債の元金の返済、利子の支払いなどに要した経費である。

#### C. 用いるデータ

本研究で用いるのは『地方教育費調査報告書』<sup>25)</sup>(以下「報告書」)である。期間は基本的に1956年度から2004年度までであるが、一部1973年度以降の分析もある。これは「報告書」の収集データの関係による<sup>26)</sup>。「報告書」を用いるのは、入手できるデータが多岐にわたるためである。『日本の図書館』は、図書館界で標準的な統計書であるが、予算に関しては人件費を除いた図書館費と資料費(図書費)の、予算額、決算額に限定されてしまう。

「報告書」の対象は、都道府県及び市町村であるが、本研究では市町村に設置されている図書館を対象にする。市町村に着目するのは、筆者の関心が市区町村立図書館にあるためである。

#### D. 関連経費について

本研究では、分析を深めるため、図書館以外の経費も用い、比較する。比較するのは、①地方行政費、②社会教育費、③社会教育施設(公民館、博物館、体育施設)の経費、である。このうち、①の地方行政費は、市町村の歳出決算額を足し挙げたものであり、②の社会教育費は、図書館費、公民館費、青少年教育施設費、女性教育施設費などを足し上げた経費である<sup>27)</sup>。③の3施設は社会教育施設であること、さらに箱ものという点で共通することから、比較することとした。

#### E. 分析作業の内容

本研究ではすでに述べたように公立図書館費(図書館費)を歴史的に概観し、図書館が現在、どのような状況におかれているか、を明らかにする。

この際、着目するのは図書館費及びその収入と支出である。また、地方行政費と社会教育施設の経費と比

較する。以上から、本研究で、行う分析は以下の内容である。

- ・図書館費の推移の分析(A)
- ・財源の推移の分析(B)
- ・支出項目別経費の推移の分析(C)

それぞれにおいて、地方行政費、社会教育費、社会教育施設経費と適宜比較し、最終的に図書館費の特徴を明らかにする。

#### 4. 分析

以下、はじめに図書館費(A)を、つぎに財源(収入, B), そして支出項目別経費(支出, C)について分析する。

##### A. 図書館費の推移

ここでは、絶対額の推移と、対前年度比の伸び率、そして、関連経費との比較を行う。

はじめに絶対額の変遷を見てみる。図1から、1993年まで基本的に増加してきたことが分かる。1994年以降は増減を繰り返しながら現在に至っている。

これを前年度と比較した比率で見えてみる。図2によれば、1970年代中頃までは上昇基調にあるが、それ以降下降に転じ、1990年代中頃以降は、1を割る(前年度を割る)ことが多くなっている。この傾向は、図には示していないが、他の社会教育施設の経費とほぼ同じである。

つぎに、地方行政費、社会教育費、社会教育関連施設の経費と比較してみる。

はじめに、地方行政費、社会教育費、図書館費について、1956年を100として比較してみる(図3)。すると、図書館費と社会教育費が非常に類似した曲線を描いていることが分かる。また、地方行政費との関係から、図書館費は大きく比率を上げてきたことが分かる。比率を見ると、50年代から70年代は0.1%台、80年代

は0.2%台、90年代以降は0.3%台で推移している。

社会教育費中の比率は、図書館費ときわめて近い推移をしていることが、先ほどの図から推測される。ただし、詳細にデータを分析すると、その中でも微妙な変化をしている。社会教育費に対する図書館費の比率を見てみるとそれが分かる(図4)。

1956年には20%を越えたが次第に低下し、1979年には9.49%と最低を記録する。これは、他の社会教育施設、特に体育施設、公民館の支出が増加したためである。その後、増加に転じ、1980年代から90年代までは10%から15%の間で変動、近年はこれまで以上の比率を占めるようになってきている。

最後に社会教育関連施設と比較して見ると以下のようになる(図5)。

ほとんどの期間で、体育施設、公民館、図書館、博物館、という順番になる。体育施設は、近年、大幅に経費が減少している。公民館は、1980年頃までは大幅に図書館を上回っていたが、近年は逆転する年度も見られ、接近している。

図2 図書館費の対前年度比

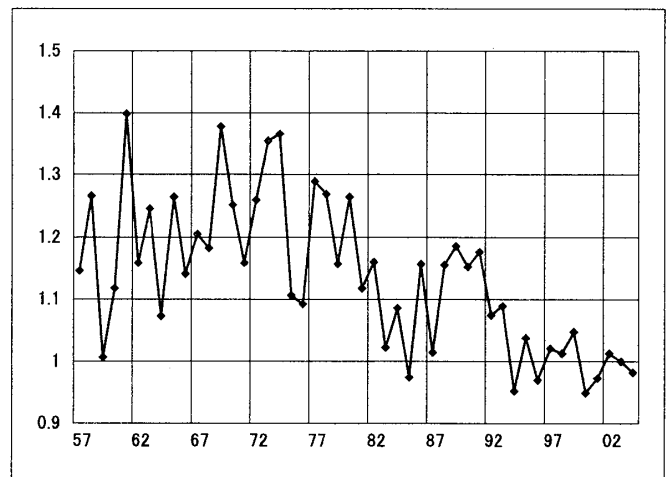


図3 3経費の推移

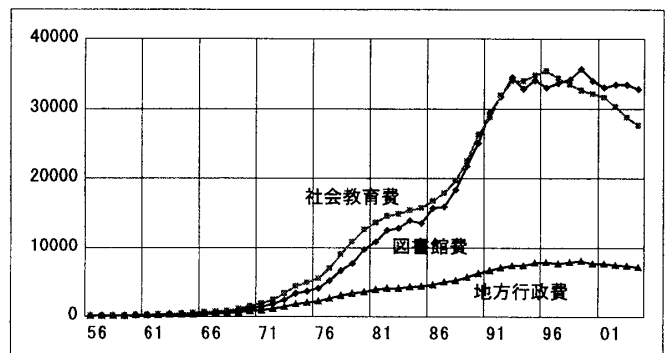
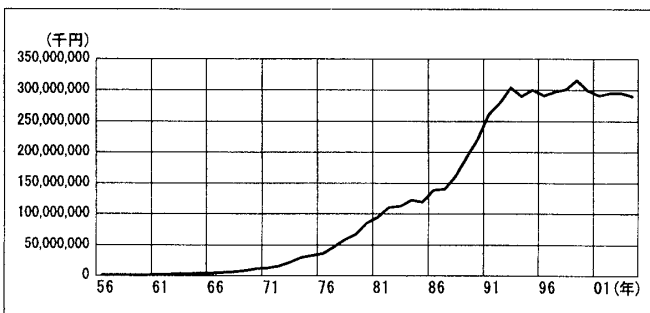


図1 図書館費の推移



以上から明らかになったのは、以下の点である。

- ・図書館費は、絶対額において1990年代前半までは増加していたが、それ以降、伸びは止まっている。
- ・社会教育費ときわめて類似した動きをしている。
- ・地方行政費の中で図書館に支出される経費は相対的に増加し、現在は高い比率で一定になっている。

### B. 財源の推移

図書館費の絶対額の推移は「A. 図書館費の推移」から特徴が分かった。ここでは、図書館費の負担主体について取り上げることとする。

各政府主体と市町村の借金である地方債に分けて比率の推移を見たのが、図6である。ここから、市町村による負担が圧倒的に多いことが分かる。

一見すると、市町村支出の割合は減少傾向にあるように見えるが、上昇しているのが自治体の借金、「地方債」である。地方債は、主に図書館建設等資本的支出に使われるが、1970年代以降、依存度が高まっている。地方債は、地方交付税によって補填されることもあるが、基本的には地方自治体の借金であり、設置自治体による負担は一貫している。

図6の下部で推移しているのは、国庫支出金と都道府県支出金、寄付金である。ここから、それらが一貫して低い比率しか占めてこなかったことが分かる。

つぎに、国庫補助金について詳しく見てみる(図7)。絶対額で見ると、1971年以降急激に増加している。その後、1982年と1994年にピークがきているが、前者は第二次臨調以後、後者はいわゆるバブル崩壊後の財政状況の悪化により、減少に向かっている。

絶対額ではなく、図書館費全体に占める比率を算出すると、1982年が4.01%で最も高い。一方、1950年代と1990年代後半以降は、1%に満たない年度が多い。平均では1.34%と非常に少額である。

つぎに、都道府県支出金について見てみる(図8)。都道府県支出金は、都道府県が独自に域内の図書館を振興するために支出するものである。国の補助金を受けることが条件であることが多く、やはり資本的支出に対する補助が多い。

市町村図書館費全体に占める割合は、一貫して低い(図6から)。図書館費全体に占める比率が最も高い年度は東京都による振興策が実施されていた1974年の3.05%で、平均では0.73%と国庫補助金より低率であ

図4 社会教育費に対する比率

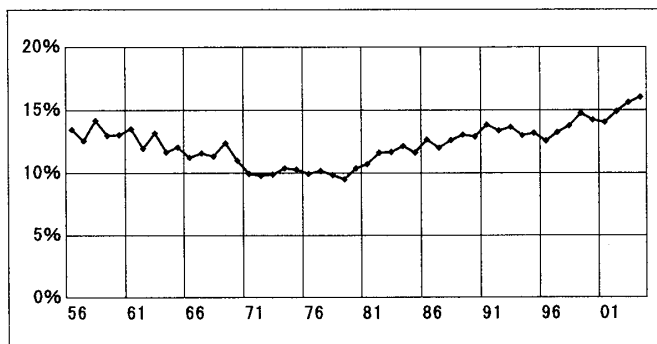


図5 社会教育関連施設経費の推移

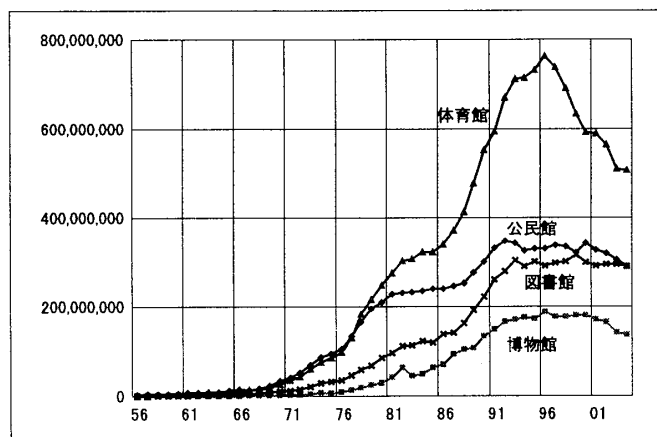


図6 図書館費の財源別比率

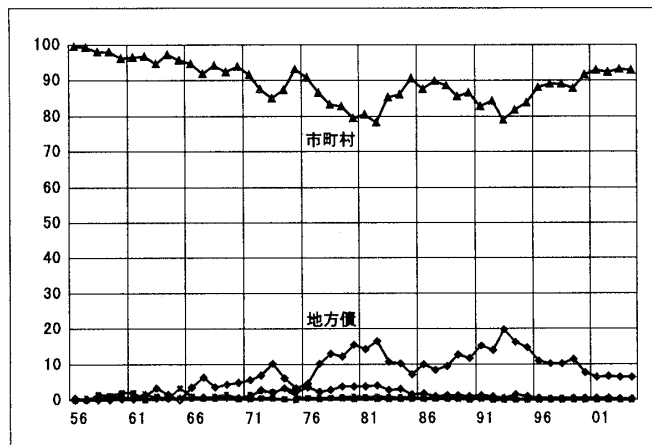
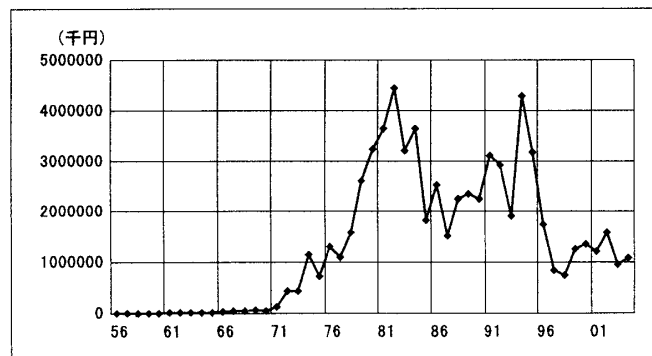


図7 図書館費の国庫補助金の推移



る。ただ、絶対額自体は増加傾向にある。

補助金について、他の社会教育関連施設と比較してみる。ここでは、上位政府(国、都道府県)からの補助金を合算した数値で見してみる。補助金を足し挙げた絶対額が図9である。

ここから図書館は、博物館とならんで一貫して上位政府からの補助金が少なかったことが分かる。社会教育費、および各施設に占める上位政府からの補助率の平均をとると、社会教育費全体では5.56%、体育施設が5.43%、公民館が4.16%、博物館が2.78%、図書館が2.07%である。比率では図書館が最も低い。

財源(収入)の分析から明らかになったのは、以下の点である。

- ・図書館費に占める設置自治体の支出割合は一貫して高い。
- ・地方債に依存する傾向が強まっている。
- ・図書館界で頻りに議論されてきた補助金に関しては、平均して図書館費の2%程度と非常に少額である。
- ・他の社会教育関連施設と比較すると経費全体に占め

図8 図書館費の都道府県支出金の推移

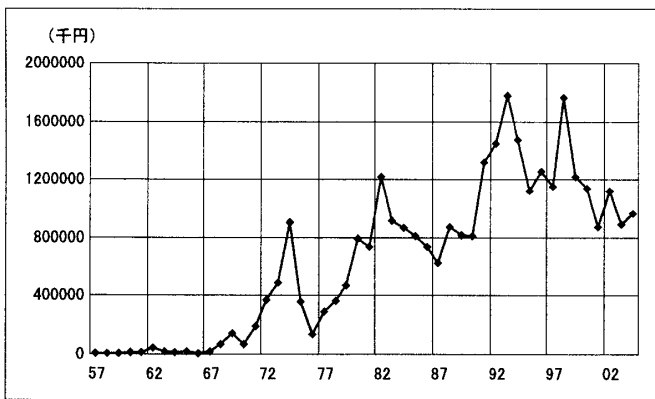
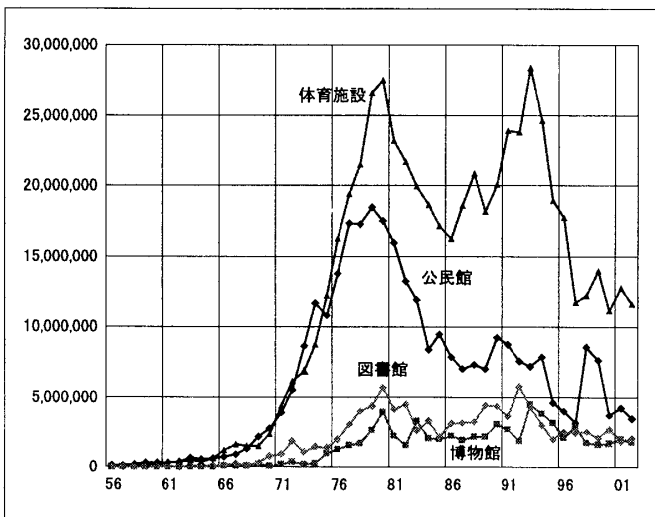


図9 社会教育関連施設の上位政府からの補助金



る補助率は低い。

### C. 支出項目別経費の推移

次に、支出を見てみる。はじめに絶対額を確認する。図10から「給与・旅費」、「債務償還費」、「その他の消費的支出」が伸びている一方、「土地・建築費」は1993年以降、急激に下降している。また、資料費を含む「設備・備品費」も1994年以降、微減傾向にある。

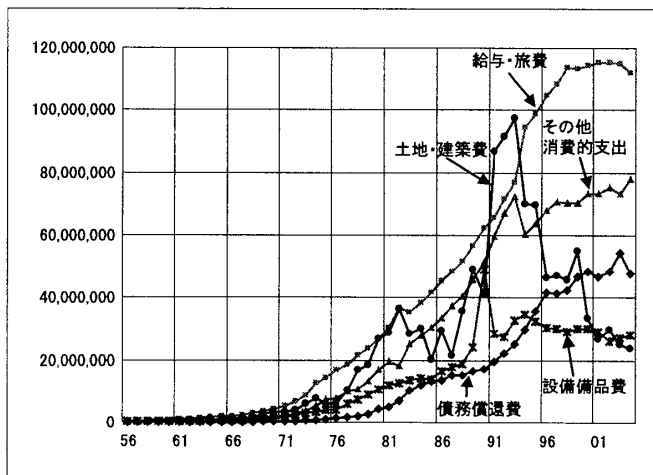
人件費(給与・旅費)と地方債の返済(債務償還費)、さらに維持管理費といった消費的支出は削減に限界があり、不可避的に支出される一方、図書館を建築したり、資料を購入するための支出項目は削減されているようである。地方行政費の伸びが止まる中で、各項目ごとに異なる形で影響が現れている点は興味深い。

いくつか項目を詳しく見てみよう。「給与・旅費」は、ほとんどが人件費と思われる。この経費は、非常に安定して増加してきた。図書館を建設すれば、かならず必要になるためであろう。しかし、この経費についても1990年代後半以降、伸びが減少している。正規職員から非正規職員への転換が進んでいるのかもしれない。

「債務償還費」も同様に確実に増えている。図書館建設は借金に依存せざるを得ないことが長期間続いている、ということであろう。

「土地・建築費」は変動が大きいですが、90年代前半まで基本的に増加してきた。特に90年代前半の増加は顕著である。これは、地方財政の好転と、地域総合整備事業債により図書館設置が進んだ影響と思われる<sup>28)</sup>。1990年代後半以降の減少は、①地方の財政状況の悪化と、②旧・文部省による設置補助金廃止による影響、が現れていると考えられる。

図10 支出項目別経費の推移



社会教育関連施設の経費と比較してみる。ここでは、各施設のデータが揃う1973年以降に限りて分析を行う。

「給与・旅費」については、図書館はほとんどの期間で、4施設中、最も比率が高く、また増加傾向にある。この項目は、比率が比較的安定していることから、各経費に占める比率を出してみると、図書館が34.9%であるのに対し、公民館27.3%、博物館16.1%、体育施設5.6%となる。図書館は、人件費の比率が高い施設といえよう。

「その他の消費的支出」は、各施設とも傾向は同様で上昇傾向にある。これは、「債務償還費」や「土地・建築費」など設置に関わる経費が減少し、相対的に比率を高めているためであろう。

「債務償還費」は、各施設とも増加傾向にあるが図書館はほとんどの期間で最も比率が低い。ただ、1990年代以降、公民館とほぼ並んでいる。比率が少ないとはいえ、確実に借金返済のための支出が増えている。

「土地・建築費」は、「債務償還費」と同様、図書館はほとんどの期間でもっとも支出比率が少ないが、減少傾向にある点は、他の関連施設と同様である。

「設備備品費」は、4施設とも傾向は一致しており、減少傾向にある。ただ、他施設の比率が1990年代中頃以降、5%前後で推移しているのに対し、図書館は10%前後と高い比率で安定している。資料費の関係から、この比率が相対的に高くなっていると思われる。

分析から明らかになった図書館の支出項目別経費の特徴は、以下の点である。

- ・ 経常的経費は増加してきたが頭打ちになっている。
- ・ 整備は抑制されるようになってきている。
- ・ 他施設の経費と比較し、給与・旅費の比率が高い一方、資本的支出の比率が低い。

## 5. 考察

調査結果から、最初に設定した課題、「現在はいかなる時か」について、より深めた分析をしてみよう。

ここでは、以下の2点に焦点を絞る。

- ・ 経費減少のメカニズム(A)
- ・ 他経費との関連性(B)

### A. 経費減少のメカニズム

絶対額の推移から図書館費は、1990年代はじめまで一貫して増加してきたこと、そして、バブル崩壊後は増加をやめたこと、が分かった。また、支出項目別経

費の分析から、バブル崩壊後、資本的支出が減少し、公債費、消費的支出が増加傾向にあることが分かった。このことは、図書館整備は借金に依存しながら継続しているとはいえ、減少しており、資料費などに充当する経費も抑制される傾向にあること、を強く示唆している。そして、人件費など必然的に支出せざるを得ないものはわずかながら増加が続いている、ということである。絶対費だけを見ると、定常状態であるが、内訳を観察することで、上記のような現状に対する正確な分析ができた。

他施設の経費と比較すると、図書館費の減少幅は少なかった。これは、いかなる理由からであろうか。図書館サービスが社会的認知を得て、重点的に取り組まれたためであろうか。筆者はそうとは考えない。図書館は公民館、体育施設、博物館の中で、人件費比率が最も高かった。人件費は、財政の逼迫にも硬直的に働く。なかなか割れないのである。一方、減少が著しい体育施設はもともと資本的経費の比率が高く、しかも補助金が多いという経費構造を持っていた。補助金が削減されることで、自治体の整備意欲も減退し、結果として、経費全体が大きく減少した。一方、もともと補助金が少なかった図書館は補助金廃止による資本的経費減少の影響が少ない上に、人件費など経常的支出の比率が高かったことから、結果として経費の減少幅が少ない、と考えるべきである。

全体として現在は、削減できるところは削減し、できないところにも手をつけ始めた時期、といえるだろう。

### B. 他経費との関連性

つぎに分かったのは、図書館費は、地方行政費、社会教育費と強い関連があることである。特に社会教育費と関係が強かった。確かに各施設ごとに見ると違いは見られたが、それは各経費に占める硬直的・弾力的経費の比率との関係が強く、全体のトレンドは一致していた。図書館目的税、あるいは上位政府からの財源移転のシステムがない中で、そうした経費ときわめて類似した推移を示したことは、当然のことかもしれない。「図書館運動」によって図書館の活動が社会的に一定の評価を獲得したはずであるにも関わらず、まさに「成功した」といわれた時期の経費が、社会に評価されたとは言い難い推移を示していた点は、興味深い。

他経費との関連性を考えたとき、図書館政策や経営について、図書館の世界に閉じない、マクロ的な視点からの分析が不可欠であることを本研究は示している。

## 6. まとめ

本稿では、『地方教育費調査報告書』を用いて、全国的な図書館費について、経費全体、及び収入、支出を歴史的に検討してきた。その際、地方行政費、社会教育費、さらには「箱もの」施設と呼ばれる公民館、博物館、体育施設の経費と比較してきた。

これまでの検討から明らかになったことはすでに箇条書の形で示したので、考察部分に限って確認すると以下ようになる。

- ・マクロの経費構造が変化し、経常経費が増加する一方、資本的支出(政策的支出)が大幅に減少している。
- ・他経費と強い関連性がある。図書館界に閉じないマクロ的な分析が不可欠である。

近年、PFI、指定管理者制度などが導入され、図書館経営のあり方の再考が迫られているが、その背景には、こうしたマクロな予算構造の問題があることを確認する必要がある。

本稿の課題は、他経費の動きについて、十分な考察ができなかった点である。公民館、博物館、体育施設など比較の対象とした事業について、それぞれの経費の変動をもたらした固有の事情については、今後の検討課題としたい。

(指導教官 根本彰教授)

## 注

- 1) 座間直社 1989 予算編成と職員参加——調布市立図書館の取り組み 図書館雑誌 83.11 717-719
- 2) 大澤正雄『公立図書館の経営(図書館員選書 21)』日本図書館協会、1999、p.153-180
- 3) 鈴木良雄 1999 公立図書館の予算編成について 現代の図書館 37.1 3-9
- 4) 信田昭二 地方財政と図書館(森耕一『図書館法を読む 補訂版』日本図書館協会、1995)、p.52-68
- 5) 大森彌『自治体行政学入門』良書普及会、1987、p.326
- 6) 北崎秀一 予算編成と政策形成過程(坂本森男編『予算編成と行財政管理の新しい手法』ぎょうせい、1995)、p.25-59
- 7) 岩田教子 1998 資料費予算維持のための努力；半田市立図書館における実践 図書館雑誌 92.6 464-465
- 8) 大澤、前掲書(1999)
- 9) 手嶋孝典 2005 公立図書館の予算——町田市立図書館の予算編成過程と分析[ドキュメント] ず・ほん 11 44-69
- 10) 松本直樹 2006 公立図書館の予算編成 図書館長を中心とした質的調査 東京大学大学院教育学研究科紀要 45 325-334
- 11) 前田章夫 公立図書館の基準と補助金(塩見昇、山口源治郎『図書館法と現代の図書館』日本図書館協会、2001)、p.180-193
- 12) 糸賀雅児 1994 町村における図書館設置の進展とその課題 図書館雑誌 88.12 950-951
- 13) 松岡要 1997 図書館建設費補助金の廃止問題について私見を交えた解説 みんなの図書館 240 75-82
- 14) 新井清司 1990 図書館建設と補助金の経過 みんなの図書館 153 25-32
- 15) 松尾昇治 2006 東京の公共図書館政策の一考察 ——1970年代における美濃部都政の図書館政策(1)(2) 図書館界 57.6 344-356及び 58.1 2-21
- 16) 宮原みゆき 1998 都道府県の市町村に対する図書館建設補助金はどうなったのか? みんなの図書館 254 46-50.
- 17) 島弘 1977 図書館の基準財政需要額 図書館評論 18 21-27
- 18) 武田英治 1982 図書館未設置解消を考える——行財政の観点から—— 図書館雑誌 76.10 645-646
- 19) 松岡要 2000 公立図書館のテクノロジーを支える財政基盤 図書館界 51.5 288-295
- 20) 「ミクロレベル」の研究・報告は、個別自治体を対象にした研究・報告、という意味で用いている。
- 21) 「マクロレベル」の研究・報告は、個別自治体ではなく、それを集積した数値を対象にしたり、全国的に共通の制度を対象にした研究・報告、という意味で用いている。
- 22) 根本は公立図書館発展の背景として、都市化や大衆社会化とともに、自治体財政の富裕化を挙げている。根本は、直接データを分析したわけではないが、マクロレベルの実態が図書館の変化と関連があるとの指摘は、本研究と考え方の点で共通したものである。三浦逸雄、根本彰『コレクションの形成と管理(講座図書館の理論と実際)』雄山閣、1993、p.163
- 23) 漸増主義とは、政策決定、特に予算編成過程のモデルの一つ。基本的に過去の実績をベースとし、その増減という限界部分に関心を集中させる。結果として均等割りといった妥協的予算配分がもたらされる。
- 24) 地方公共団体の担う事務は、自治事務と法定受託事務に分けられる。自治事務は、自治体の自己決定に基づき執行され、責任も自治体に帰属する。基本的に国の関与を受けない。
- 25) 文部省大臣官房調査統計課編『地方教育費の調査報告書；地方教育行政の調査報告書』(1983年以降の書名は『地方教育費調査報告書；地方教育行政調査報告書』)大蔵省印刷局、1956会計年度-2005会計年度。
- 26) 比較の対象にした社会教育施設の支出項目別経費のデータが全てそろったのは、1973年度以降である。
- 27) 他に、博物館費、体育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費、文化財保護費から構成される。
- 28) 地域総合整備事業債はバブル崩壊後、経済刺激策として、旧・自治省が積極的に推進し、自治体もそれに応じた。具体的には、旧・自治省が定める自治体単独事業(「箱もの」が多かった)にかかる経費のかなりの部分を地方交付税によって補填する仕組みである。この仕組みで図書館を作ると、①最低基準の制限がない、②予算的に有利になることが多い、といったメリットが自治体にあった。地域総合整備事業債については、棚橋の指摘がある。棚橋満雄 2000 地域総合整備債の功罪 図書館雑誌 94.7 505-506、棚橋満雄 2007 地域総合整備債の功罪 101.6 396-397